

指名業者各位

三重とこわか国体・三重とこわか大会津市実行委員会
会長 前葉 泰幸
(公印省略)

見積合わせについて

下記の物品について、別紙仕様書により見積合わせを行いますので、ご参加ください。

記

- 1 件名 誘導灯及びハンド型メガホンの購入
- 2 内容等 別紙仕様書のとおり
- 3 見積書提出期限 令和3年7月9日(金) 正午
- 4 見積書提出場所 三重とこわか国体・三重とこわか大会津市実行委員会事務局 競技運営課
(津市国体・障害者スポーツ大会推進局内)
津市北河路町19番地1 メッセウイング・みえ2階
- 5 契約書 要(別添のとおり)
- 6 契約保証金 契約金額の100分の10以上。
ただし、津市契約規則第28条第1項各号のいずれかに該当する場合は免除とする。
- 7 納入期間 令和3年8月11日(水) から令和3年8月20日(金) まで
- 8 納入場所 別紙仕様書のとおり
- 9 見積りの辞退 指名を受けた者は、見積書提出期限に至るまでは、いつでも見積りを辞退することができます。この場合において、以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではありません。
- 10 見積方法及び決定方法
 - (1) 指定の見積書により、別紙仕様書に基づき見積金額等を記載の上、封書し、提出してください。
 - (2) 決定に当たっては、見積書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(1円未満の端数は切り捨てる)をもって決定金額とするので、見積者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の10に相当する額を除いた金額を見積書に記載してください。
なお、予定価格の範囲内において、最低価格で見積もった者を決定とします。
 - (3) 最低価格見積者が2業者以上の場合は、くじ引きにより決定します。
 - (4) その他、見積者は、別添「見積合わせ参加者心得」に留意してください。
- 11 仕様書等に係る質問について
仕様書等(設計図書、図面、関係書類及び現場等がある場合はそれらを含む。以下同じ。)に関する質問については、公平性、透明性をより高めるため、参加資格を有する者(発注案件ごと)からに限り、下記のとおり文書(質問書)のみで受け付けることとし、電話・口頭等によるものや提出期限を過ぎて提出された仕様書等に関する質問については、原則受け付けませんのでご留意ください。また、見積書を提出した者は、見積合わせ後において、仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできませんので、質問がある場合は、必ず下記のとおり期限までに質問書を提出してください。
 - (1) 仕様書等に関する質問の締切
令和3年7月5日(月) 正午必着
 - (2) 質問書の提出先及び提出方法
下記担当とし、FAX又は持参に限るものとします。
なお、FAXの場合は、質問書の提出期限時刻必着とし、必ず着信の確認を行ってください。

(3) 質問書の書式

別添「仕様書等に関する質問書」のとおり、指定様式とします。所在地、商号又は名称、代表者職氏名、担当者氏名、電話番号を記入、押印(入札参加資格審査申請時に提出した使用印鑑届に押印された印)の上、件名、仕様書等の箇所、質問内容を記載し提出してください。

(4) 質問書の回答

質問に対する回答は、質問者の名前は非公表とした上で全者(辞退の意思表示をした者を除く。)に令和3年7月7日(水)午後5時までに通知します。また、回答に対する再質問は原則認めませんので、質問書には質問内容を明確に記載し提出してください。なお、一度提出した見積書を書き換え、引き換え、又は撤回することはできませんので、見積合わせに参加される場合は必ず回答を確認の上、応札してください。

12 その他

- (1) 見積合わせについての不明な点等が生じた場合は、必ず令和3年7月8日(木)午後5時までに担当へお問い合わせください。
- (2) 契約事項については、津市契約規則(平成18年津市規則第40号)やその他契約に関する津市の規程を例とします。

三重とこわか国体・三重とこわか大会
津市実行委員会事務局 競技運営課
担当者 赤塚
電 話 059-229-3610
F A X 059-229-3260

見積合わせ参加者心得

三重とこわか国体・三重とこわか大会津市実行委員会

三重とこわか国体・三重とこわか大会津市実行委員会の見積合わせに参加する見積参加者は、地方自治法及び同法施行令、津市契約規則、その他関係法令を遵守し、契約書、仕様書等(設計図書、図面、関係書類及び現場等を含む。)、契約締結に必要な条件及び下記事項を承諾の上、見積合わせに参加すること。

記

1 公正な競争の確保

- (1) 見積合わせ参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 見積合わせ参加者は、見積に当たっては、競争を制限する目的で他の見積合わせ参加者と見積価格又は見積参加意思についていかなる相談も行わず、独自に見積価格を決定しなければならない。
- (3) 見積合わせ参加者は、開札の前に、他の見積参加者に対して見積価格を意図的に開示してはならない。

2 見積合わせ参加者に必要な資格要件

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 個別の案件ごとの指名から見積書提出期限時までの期間において、津市から指名停止等を受けていないこと。
- (3) 手形交換所により取引停止処分を受ける等経営状態が著しく不健全でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立て、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て、破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立て、会社法(平成17年法律第86号)に基づく清算の開始又は会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)第64条の規定による改正前の商法(明治32年法律第48号)に基づく整理開始の申立て若しくは通告がなされていない者であること。ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされた者であっても再生計画又は更生計画が認可された者を除く。

3 見積書の記載等

(1) 見積書は、封筒に入れ、日付・見積者の所在地・商号(名称)・代表者氏名・押印(入札参加資格審査申請使用印鑑届出印)、見積金額等を鮮明に表示すること。

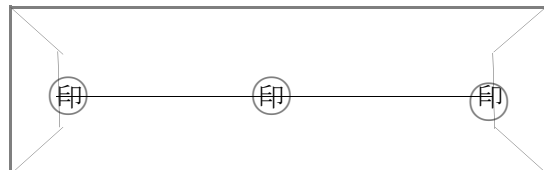
- (2) 見積金額はアラビア数字(1、2、3・・・)を用い、文字は楷書で記載すること。
- (3) 見積金額等は正確に記載し、鉛筆その他容易に書き替えが可能な筆記具等を使用しないこと。
- (4) 見積書を封入する封筒表面には、下記のとおり件名等を明確に記載し、裏面には届出印又は見積書提出者の印で原則3か所(※)に封印すること。(下記封印例参照)

(表面)

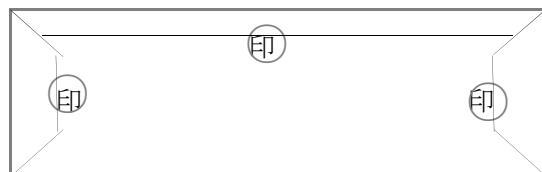
(裏面) 貼合わせ部分(原則3か所)に封印すること

【センター貼り(縦貼り)封筒の封印例】

見積書在中
(あて先) 三重とこわか国体・三重とこわか大会
津市実行委員会 会長 前葉泰幸
件 名 ○○○○
商号(名称) ○○○○



【L貼り(スミ貼り)封筒の封印例】



※ 封印については、事前に開封がなされていないことの証とすることを目的としていますので、封筒の貼合わせ部分に印影がわたるように押印するものとし、当該目的を達成できていれば、封筒の構造上3か所以下の押印で済む場合は3か所以下でも有効な見積とし、3か所以上に押印があっても目的を達成できていない場合は、無効見積となりますのでご注意ください。

↑及びハンド型メガホンの購入

4 無効見積

次の各号のいずれかに該当する見積は、無効とする。

- (1) 見積参加資格のないものを行った見積
- (2) 見積書に記載した金額その他が不明確な見積
- (3) 見積金額を訂正した見積
- (4) 見積書に記名押印しないで行った見積
- (5) 封筒に記載された件名と同封された見積書の件名が異なるとき。
- (6) 同一事項に対して2通以上行った見積
- (7) 意思表示が民法上無効とされる見積
- (8) 再度見積合わせにおいて、当該再度見積合わせ前の見積における最低見積金額以上の見積金額が記載された見積(この号において、売り払い等の見積合わせの場合は、最低見積金額以上を最高見積金額以下に読み替えるものとする。)
- (9) 見積に際して連合等の不正行為があったとき。
- (10) 前各号に掲げるもののほか、見積書の記載等、特に指定した事項に違反して行った見積

5 開札及び落札決定等

開札は、見積書提出期限終了後又は指名全業者の見積書提出完了後(辞退の意思表示を含む。)速やかに行い、落札者に通知します。

6 再度見積合わせ等

- (1) 開札の結果、落札に至らない場合で、再度見積合わせを行う場合は、見積参加者に通知を行います。
- (2) 初度の見積合わせに参加をしていない者は、再度見積合わせに参加できない。
- (3) 初度の見積合わせ又は再度見積合わせ前の見積において無効見積をした者及び辞退を申し出た者は、再度見積合わせに参加できない。

7 錯誤の主張

見積書に記載した金額が、開札の結果、表示上の錯誤(総価で決定するときは、その総価、単価で決定するときはその単価の桁違い等)であると判明した場合は、落札決定の通知までにその主張をすること。

8 見積書の書き換え等の禁止

一度提出した見積書を書き換え、引き換え、又は撤回することはできない。

9 見積合わせの中止等

- (1) 見積合わせへの参加に係る業者等が不正の利益を得るために連合し、又は不穏な行動をなす等公正な見積合わせの執行を確保することができないと認めるときは、見積合わせを延期、中止等の措置をとることがある。
- (2) 天災その他やむを得ない事由により見積合わせ(開札)を行うことができないと認めるときは、見積合わせ(開札)を中止することがある。
- (3) 見積合わせの中止等に至った場合においても、見積りに係る費用、郵送に係る費用その他見積合わせに係る一切の費用は補償しない。

10 見積合わせの辞退

指名を受けた者は、見積書の提出に至るまでは、いつでも見積合わせを辞退することができる。この場合において、以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。

11 見積書提出期限の厳守

指定した見積書提出期限までに見積書提出場所に見積書が提出されない場合、見積合わせに参加することができない。

12 落札決定後の契約辞退

落札者が正当な理由なく契約を締結しない場合は、津市建設工事等指名停止基準の例により指名停止措置等を行われる場合があります。

13 異議申立て等

見積をした者は、見積合わせ後において、仕様書等(設計図書、図面、関係書類及び現場等を含む。)についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

14 その他

この見積り合わせに係る談合情報の通報等があったときは、津市入札談合情報処理要領(平成18年1月1日施行)の例により、落札を保留又は取り消す場合があります。

仕 様 書

- 1 物件名 誘導灯及びハンド型メガホンの購入
- 2 規格／仕様 別紙一覧表のとおり（同等品可）
※ただし、各物品に基準品を記載しているが、全品基準品で応札する
場合、同等品認定一覧表の提出は不要
- 3 数量 別紙一覧表のとおり
- 4 納入期間 令和3年8月11日から8月20日まで
- 5 納入場所 三重とこわか国体・三重とこわか大会津市実行委員会事務局
競技運営課
- 6 納入方法 別紙仕分けリストのとおり、各競技等別に仕分けして納品すること。
※ビニール袋、段ボール箱等の包装は問わないが、競技名が分かる
ものを包装物に貼付すること。
- 7 その他
 - (1) 見積金額には、本体価格のほか、搬入等納入に係る一切の経
費を含むものとする。
 - (2) 見積りに際し、事前に搬入経路等を確認したい場合は、津市
実行委員会事務局担当赤塚（TEL 229-3610）まで
連絡すること。
 - (3) 納入の際に発生した梱包材は業者にて引き取り、適正に処分
すること。
 - (4) 納入時には来場者等への安全に十分配慮すること。
 - (5) 納入日時については、事前に発注者と協議し、上記納入期間
内とすること。
 - (6) 受注者においては、発注者と事前に協議を行った上で、発注
日を決定すること。また、情勢の変化等により発注日に変更
が生じる場合には、適宜協議し、発注者の承諾を得ること。
 - (7) 本仕様書の記載内容に疑義が生じた場合、担当者と協議する
こと。

誘導灯及びハンド型メガホン 物品・規格/仕様・数量一覧表

No.	消耗品名	数量	単位	基準品	メーカー名	品名	型番・品番	基準品	メーカー名	品名	型番・品番
1	誘導灯	57	本	基準品 1	WING ACE	L E D 誘導灯アイズ棒	LYD-6L	基準品 2	ミワックス	誘導灯	AUT-545
	長さ52cm程度 直径3cm程度 材質:プラスチック 単 2 電池使用			基準品 3							
2	ハンド型メガホン	13	台	基準品 1	TOA	ハンド型ミニメガホン	ER-1103	基準品 2			
	外形寸法:幅137mm×奥210mm×高257.8mm程度 出力:定格 3W、最大4W 防塵防水基準:IPX5 単 3 電池使用			基準品 3							

誘導灯及びハンド型メガホン 仕分けリスト

物品名	競技名							合計
	レスリング	柔道	ビーチバレー	セーリング	ライフル射撃 (25m)	ライフル射撃 (BR・BP)	ライフル射撃 (50m・10m)	
誘導棒	0	8	8	17	5	8	11	57
ハンド型メガホン	3	0	1	0	6	1	2	13

仕様書等に関する質問書

令和 年 月 日

(あて先) 三重とこわか国体・三重とこわか大会津市実行委員会
会長 前葉 泰幸

所在地
商号(名称)
代表者氏名
担当者氏名
電話番号
※ 自署でない場合は、記名と押印が必要です。

件名 誘導灯及びハンド型メガホンの購入

上記案件に係る仕様の内容等に関して、次のとおり質問いたします。

仕様書等の箇所	質問内容

(注意) 仕様について質問がある場合は、「指名通知書」に記載された質問書の提出期限までに、この用紙に質問内容を明確に記載し、三重とこわか国体・三重とこわか大会津市実行委員会(津市北河路町19番地1)へFAXにて提出し、必ず着信の確認をすること(FAX:059-229-3260)。

なお、電話・口頭等によるものや提出期限を過ぎて提出された質問及び質問回答に対する再質問については、原則受け付けません。

質問に対する回答は、全者(辞退の意思表示をした者を除く。)に通知しますので、見積合わせに参加される場合は必ず回答を確認の上、応札してください。(※仕様に関する質問でなく、意見の表明と解されるものについては回答しません。)なお、見積書を提出した者は、見積合わせ後において、仕様書等(設計図書、図面、関係書類及び現場等がある場合はそれらを含む。)についての不明を理由として異議を申し立てることはできませんので、質問がある場合は、必ず上記のとおり期限までに質問書を提出してください。

見 積 書

令和3年 月 日

(あて先)三重とこわか国体・三重とこわか大会津市実行委員会
会長 前葉 泰幸
下記のとおり見積りします。

納入期間 令和3年8月11日から8月20日まで 所在地

納入場所 三重とこわか国体・三重とこわか大会
津市実行委員会事務局 競技運営課 商号/名称

TEL 059-229-3610 代表者氏名 印
担当:赤塚

金 額(A) (消費税及び地方消費税除く)	百万	十万	万	千	百	十	一	円

ただし

件 名 誘導灯及びハンド型メガホンの購入

上記金額に1.1を乗じた金額で、津市関係条例及び規則の例により契約したいから見積もります。

番号	品 名	規格・仕様等	数 量	単 位	単 価	金 額
1	誘導灯	※別紙仕様書のとおり	57	本		
2	ハンド型メガホン	※別紙仕様書のとおり	13	台		
					合 計 (消費税及び 地方消費税除く)	(A)

※同等品可

※同等品(OEM販売含む)で見積もりをする場合

別紙「同等品認定一覧表」を提出すると共に、メーカー、品番、仕様等のわかるカタログの写し等を添付してください。比較できる資料の添付がない場合や仕様が不明な場合は、同等品不可とし見積無効とする場合がありますので注意してください。

なお、同等品は見積通知日現在の現行生産品、現行カタログ掲載品または最新製品とします。また、販売・生産予定の物件については、販売元またはメーカーによる販売・生産を確約する証明書を添付してください。

※全品基準品で応札する場合、「同等品認定一覧表」の提出は不要

誘導灯及びハンド型メガホン 同等品認定一覧表（別紙）

No.	消耗品名	数量	単位		メーカー名	品名	型番・品番		メーカー名	品名	型番・品番	同等品認定申請の場合、チェック	認定
1	誘導灯 長さ52cm程度 直径3cm程度 材質：プラスチック 単2電池使用	57	本	基準品 1	WING ACE	L E D誘導灯アイス棒	LYD-6L	基準品 2	ミワックス	誘導灯	AUT-545	<input type="checkbox"/>	可 ・ 不可
				基準品 3									
2	ハンド型メガホン 外形寸法：幅137mm×奥210mm×高257.8mm程度 出力：定格 3W、最大4W 防塵防水基準：IPX5 単3電池使用	13	台	基準品 1	TOA	ハンド型ミニメガホン	ER-1103	基準品 2				<input type="checkbox"/>	可 ・ 不可
				基準品 3									

※全品基準品で応札する場合、本一覧表は提出不要です。

契約書(案)

発注者 三重とこわか国体・三重とこわか大会津市実行委員会（以下「発注者」という。）と受注者 ○○○○（以下「受注者」という。）とは、下記の物品売買について、次の条項により契約を締結する。

（契約の要項）

第1条 この契約の要項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 物件名 誘導灯及びハンド型メガホンの購入
- (2) 仕様・規格 別紙仕様書のとおり
- (3) 数量 別紙仕様書のとおり
- (4) 契約金額 金○○○, ○○○円
(うち消費税及び地方消費税○○, ○○○円)
- (5) 契約保証金 契約金額の100分の10以上。
ただし、津市契約規則第28条第1項各号のいずれかに該当する場合は免除とする。
- (6) 納入期間 令和3年8月11日から8月20日まで
- (7) 納入場所 三重とこわか国体・三重とこわか大会津市実行委員会
事務局 競技運営課

（権利義務の譲渡等の禁止）

第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（納入検査等）

第3条 発注者は、受注者が物品を納入した日から10日以内に、検査を行うものとする。

2 検査の実施は、物品の納入場所又は発注者の指定する場所で行うものとする。

3 受注者は、検査に立ち会うものとし、立ち会わないときは、検査の結果について異議を申し立てることができない。

（履行遅滞の場合における損害金）

第4条 発注者は、受注者の責めに帰すべき事由により、納入期限内に当該物品を納入できない場合で、当該期限後において納入する見込みのあるときは、当該期限の日の翌日から起算して納入した日までの日数に応じ、契約金額に対し、津市契約規則（平成18年津市規則第40号。以下「規則」という。）第34条第1項に規定された率により計算した損害金を受注者に請求することができる。

（支払い）

第5条 受注者は、物品を完納し、発注者の検査終了後、適法な支払請求書を発注者に提出するものとする。

2 発注者は、前項の規定による適法な支払いの請求があったときは、その日から30日以内に契約金額を受注者に支払うものとする。

3 受注者は、発注者が所定期間内に契約金額を支払うことができないときは、当該期間満了の日の翌日から起算して支払いをする日までの日数に応じ、未払代金に対し規則第34条第3項に規定された率により計算した遅延利息を発注者に請求することができる。

（契約内容の変更等）

第6条 発注者は、この契約の締結後の事情により必要があると認めるときは、契約の内容を変更し、又は物品の全部もしくは一部の納入を一時中止することがで

きる。この場合において、発注者、受注者協議の上、契約金額を変更することができる。

(担保責任)

第7条 受注者は、納入物品の引渡後、発注者の正常な管理のもとに発見された隠れた瑕疵について、取替もしくは瑕疵の修補を請求し、又は修補に代えもしくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。

(危険負担)

第8条 納入物品の引渡前に生じた物品についての損害は、受注者の負担とする。ただし、発注者の責めに帰すべき理由による場合は、発注者の負担とする。

(発注者の解除権)

第9条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) この契約、別紙仕様書又は発注者の指示に違反したとき。
- (2) 受注者の責めに帰すべき事由により納入期限内に契約を履行しないとき、又は履行の見込みがないことが明らかになったとき。
- (3) この契約の実施方法が不相当と認められるとき。
- (4) 第10条第1項の規定によらず、この契約の解除を申し出たとき。
- (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に掲げる事項に該当したとき。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、受注者が法令に違反し又はそのおそれがあり、社会的信用を大きく低下させたとき。

2 契約保証金の納付を免除された者は、前項の規定により契約を解除された場合においては、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として納付しなければならない。

第9条の2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 受注者が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）、暴力団関係者（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）のほか、暴力団又は暴力団員に協力し、又は関与する等これらと関わりを持つ者その他集团的若しくは常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがある組織の関係者として、警察等関係行政機関から通報があった者又は警察等関係行政機関が確認した者をいう。以下同じ。）又は暴力団関係法人等（暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人等をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
- (2) 受注者の役員等（受注者が、法人の場合にあっては非常勤を含む役員、支配人、支店長、営業所長その他これらに類する地位にある者及び経営に実質的に関与している者を、法人格を有しない団体にあっては代表者及び経営に実質的に関与している者を、個人事業主にあってはその者及びその者の支配人をいう。以下同じ。）が暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等（以下「暴力団等」という。）であると認められるとき。
- (3) 受注者又は受注者の役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を与える目的を持って、暴力団等の威力を利用するなどしたと認められるとき。
- (4) 受注者又は受注者の役員等が、暴力団等に直接又は間接を問わず資金等の供給、資材等の購入又は便宜供与など積極的に暴力団等の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (5) 受注者又は受注者の役員等が、暴力団等と密接な関係を有していると認められるとき（友人又は知人等として暴力団関係者と会食、遊戯、旅行、スポーツ

等を共にする等の交遊をしているときをいい、年1回会う等の事実があるときを含み、特定の場所で偶然出会ったとき等を除く。)

- (6) 受注者又は受注者の役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき(暴力団事務所の新築等の工事を請け負う、暴力団等が開催するパーティーその他の会合に招待する、又は招待される、若しくは同席するような関係をいい、特定の場所で偶然出会ったとき等を除く。)
- (7) 受注者又は受注者の役員等が、暴力団等であると知りながら、これを不当に利用するなどしたと認められるとき。
- (8) 下請負人等との契約又は資材等の購入契約若しくは廃棄物処理施設の使用契約その他の契約に当たり、その相手方が第1号から第7号までのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。
- (9) 受注者が、第1号から第7号までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材等の購入契約若しくは廃棄物処理施設の使用契約その他の契約の相手方としていた場合(第8号に該当する場合を除く。)に、発注者が受注者に対し又は受注者を通じて当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
- (10) 受注者が、津市の発注する契約等に関し、暴力団員等による不当介入を受けたにもかかわらず、警察への通報又は発注者への報告を怠り、著しく信頼を損なう行為があったと認められるとき。

2 前条第2項の規定は、前項の規定によりこの契約を解除した場合について準用する。

(受注者の解除権)

第10条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めて催促をした後、この契約を解除することができる。

- (1) 第6条の規定により、この契約の内容を変更したため契約金額が3分の2以上減少したとき。
- (2) 第6条の規定による中止期間が履行期間の2分の1以上に達したとき。
- (3) 発注者がこの契約に違反し、その違反によって履行することが不可能になったとき。

2 前項の規定により、この契約を解除した場合には、受注者は、これによって生じた損害の賠償を発注者に請求することができる。

(契約解除の場合における履行部分の清算)

第11条 前3条の規定により、この契約を解除した場合において、履行部分があるときは、発注者は、当該履行部分を検査の上、相応する金額を支払うものとする。

(損害賠償)

第12条 受注者は、当該物品の納品に関し、発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害が発注者の責めに帰する場合は、この限りでない。

2 天災その他不可抗力によって生じた損害については、発注者、受注者協議の上、決定するものとする。

(費用負担)

第13条 この契約を実施するために必要な書類等の作成に必要な費用は、受注者の負担とする。

(裁判管轄)

第14条 この契約に関する訴訟は、発注者の所在地を管轄する裁判所にて行うものとする。

(疑義等の決定)

第15条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関し疑義の生じた事項につい

ては、必要に応じ発注者、受注者協議の上、決定するものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、発注者、受注者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする

令和3年 月 日

発注者 津市北河路町19番地1
三重とこわか国体・三重とこわか大会
津市実行委員会
会長 前 葉 泰 幸

受注者

特記仕様書

特記事項	条件等及び内容
<p>暴力団等の不当介入の排除等</p>	<p>三重とこわか国体・三重とこわか大会津市実行委員会(以下「実行委員会」という。)が締結する契約等からの暴力団、暴力団関係者、暴力団関係法人等(以下「暴力団等」という。)の不当介入を排除し、契約等の適正な履行を確保することに関し、必要な事項を定める。</p> <p>なお、下記の内容における用語は、津市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱(平成27年津市訓第76号)において使用する用語の例による。</p> <p>1 受注者等の義務</p> <p>(1) 実行委員会の契約等の相手方及び下請負人等(以下「受注者等」という。)は、暴力団等と認められる下請負人等を使用してはならない。</p> <p>(2) 受注者等は、暴力団等と認められる資材販売業者から資材等を購入してはならない。</p> <p>(3) 受注者等は、暴力団等と認められる廃棄物処理業者が有する廃棄物処理施設及び廃棄物処理業者等を使用してはならない。</p> <p>(4) 受注者は、実行委員会と締結した契約等の履行に当たり、受注者等が暴力団等による不当介入を受けたときは、断固としてこれを拒否し、直ちに実行委員会に文書にて報告するとともに所轄の警察署に通報し捜査上必要な協力をするものとする。この場合において、捜査上必要な協力を行ったとき、受注者は速やかに実行委員会に文書にてその内容を報告しなければならない。</p> <p>なお、受注者等が不当介入を受けたことを理由に契約期間の延長等の措置が必要となったとき、受注者は実行委員会に契約期間の延長等を求めることができる。</p>
<p>配慮依頼事項</p>	<p>本契約を履行するにあたって、下記のことについて御配慮願います。</p> <p>なお、本事項は、受注者の自由な協力をお願いするものであり、受注者が下記の内容に応じなかった場合に、受注者に対して、不利益を課すものではありません。</p> <p>1 下請契約又は再委託(一次下請以降のすべての下請負人又は再委託者を含む。)が認められた契約にあつては、下請契約又は再委託等において市内本店事業者を活用すること。</p> <p>2 資材、原材料等の調達が必要となる場合は、市内本店事業者から調達すること及び地元製品、地元生産品を使用すること。</p> <p>3 建設機械、機器等の借入れが必要となる場合は、市内本店事業者から借入れすること。</p> <p>4 業務従事者等の使用人等が必要となる場合は、使用人等に市民を活用すること。</p>